

いまもっとも求められる女性の労働環境整備

厚生労働省が8月30日に発表した「平成22年社会保障を支える世代に関する意識等調査」により、未婚率の上昇が改めて浮き彫りとなった。30歳代男性の未婚率は非正規労働者が75.6%で、正規労働者の同30.7%に比べて倍以上であり、30歳代女性では非正規労働者の同22.4%に対して正規労働者が同46.5%と高水準であった。

今年6月に内閣府から発表された「子ども・子育て白書」においても、生涯未婚率の上昇（男性20.1%、女性10.6%）が指摘されるなど、経済的閉塞感の長期化や価値観の多様化などを背景として、日本はますます少子化とそれにとともなう労働力人口の減少が進むとの懸念が広がっている。

こうしたなかで、本日（9月5日）プレスリリースしたTDB景気動向調査の特別企画「人材活用の多様性に関する企業の意識調査」では、企業が若年者にとどまらず、女性をはじめ高齢者や外国人の活用までを意識した採用を行っていることが明らかとなった。

業界によってそれぞれ活用の度合いに差はあるものの、多くの業界で優秀な人材の獲得やモチベーションの向上、コスト削減などにもつながっている。

今回の特別企画調査結果は、企業がすでに人材確保や技能継承などを目的とした取り組みを強化していることを示している。リーマン・ショック以降、暗い話題が多かった特別企画調査だが、今回は久しぶりに先行きにも明るい兆しを感じられる。

将来への労働力不足に対する懸念は、いずれ、取り越し苦労のような話として済ませることができないのではないかとさえ思う。少子化の急速な進行を一定期間内に収めることができれば、縮小均衡の先には、ゆとりある成熟社会を獲得できる可能性もあるのではないか。

ただし、そのために不可欠なのは出産や子育て環境を含めて女性がそれぞれのライフステージにおいて、社会で活躍できる環境を整備することである。

もちろん、労働環境を整備すれば十分という単純な問題ではないが、これをなさずして少子化からの転換などには到底及ばず、内需縮小→雇用・所得減→消費減というような悪循環から抜け出すことも困難である。

行政によるこれらに対する取り組みはまだまだ足りない。人口減少と人口ピラミッドの変化を直視し、女性の要望に耳を傾けて、政府や地方自治体が本気で政策に取り組んでいくことを切に願う。

(大和)

観光客で生活圏が脅かされる不便 ～香港～

先月、2012年6月の訪日外客数が東日本大震災以降始めて2010年同月比でプラスに転じたという内容を書かせて頂いた。訪日外客数の増加に最も寄与しているのは韓国、中国、台湾などをはじめとしたアジア圏の大幅回復であると。そのなかでも、今回は中国に注目したい。

中国人観光客は全世界で大幅に増加しており、中国公安部出入境管理局の発表した、2012年1-6月に中国から出国した中国人の数は前年比で19.75%増えている。出国先としての人気は上位から香港、マカオ、台湾、韓国、日本の順となっている。世界中で中国人観光客の争奪戦が行われているが、一方で社会問題も生み出している。

先日、私が香港を訪れたときも、中国人がこんなにも多いのかと驚いた。香港では1997年にイギリスから返還された後も、50年間は資本主義経済を維持することから中国の特別行政区として位置づけられており、中国から香港に行くには通行証の取得が必要となる。やや手間はかかるが、それでも香港は良いものが安く買えると中国本土の人にとって買い物天国になっているという。20時過ぎに通った、香港のブランドショップが並ぶ道では各店舗に行列が出来ていた。店舗への入場制限を行っているのである。ガイド曰く、主に中国人であると言い、客が後を絶たないため営業時間を長く設けているらしい。中国人観光客の増加は、香港の販売や観光産業をさらにもり立てている。

また、隣接する深セン市では同市の戸籍住民に数次ビザを発行しており、中国では販売されていない日用品や食料を買えたり、安価で良いものが手に入ると、市民には日常の買い物目的で来港する人も多い。現在香港への入域者は旅行者も含め約6割が中国からというが、9月1日から深セン市の非戸籍住民にも数次ビザ取得が出来るように緩和しており、今後は買い物目的の来港者もさらに増えるとみられる。

資金に余裕の出ている中国人は、本土に比べて高い教育や福祉制度、香港国籍を新生児に得ようと香港での越境出産をする妊婦が後を絶たず、香港籍の妊婦が入院するベッドが不足するなど社会問題化していた。そのため、2012年4月に香港政府は越境出産を受入拒否する政策を打ち出した。越境出産は一例に過ぎず、中国人が買い占めてしまい、香港人は買い物を出来ないと言った声も少なからずあり、入国制限なども叫ばれている。高度な経済環境にあるが、面積の狭い香港には、中国人の大量流入は許容範囲を上回る事が懸念されている。観光や流入による経済効果だけを望むことは難しく、必ずと言って良いほど弊害は生まれる。一朝一夕での解決は難しいが、生活に関わる問題なだけにより早急な施策が求められている。

(小夏)

住民の幸福度を測って施策に活かす

少し前の話になるが、2011年11月にブータン国王夫妻が新婚旅行で日本を訪れた。国王が親日家であることも手伝ってか、当時はちょっとしたブータンブームにもなった。この時、注目を集めたのが“ブータンは幸せに満ちた国だ”という話である。実際、ブータンが2005年5月末に行った国勢調査では「あなたは今幸せか」という設問に対して国民の45.1%が「とても幸福」、51.6%が「幸福」と回答した驚きの結果となった。恥ずかしながら、経済の豊かさや生産性だけでなく、「国民の幸福度」という尺度もある、ということに改めて思い出させてくれた出来事である。

さて、「幸福度研究」という研究がある。これは人々が幸福と思うその理由や根源、それを支えるものについての研究分野である。日本では、2001年より内閣府経済社会総合研究所が研究を行っており、2010年6月に閣議決定された『新成長戦略～「元気な日本」復活へのシナリオ～』では、幸福度指標作成が盛り込まれた。

(経済社会総合研究所～幸福度研究～<http://www.esri.go.jp/jp/archive/koufukudo/koufukudo.html>)
なぜ幸福度研究が大きく取り上げられるようになったのだろうか。今までのように経済指標や投資額、道路の整備メートル数、公園の数、交通量などによって、住民の満足度を測るには限界がある。これまで政策などにおいて焦点とならなかった「住民がどういう気持ちで暮らしているのか」に着目し、満足度をすくいあげる手法として、「幸福度研究」が注目されてきたのだろう。住民が「何を持って幸せを感じているのか」を指標化し、その幸せを維持、向上させていくアクションは、自治体にとって住民の幸せ（満足度）を実現するための新しいアプローチになると考えている。

この幸福度に関する取り組みはすでいくつかの自治体で実施されている。東京都荒川区では、荒川区自治総合研究所を設置して「荒川区民総幸福度 (GAH) に関する研究」に取り組んでいる。区民の幸福度指標を作成し、幸福を実感できる「協力社会」を実現するための研究である。ちなみに調査の結果では、地域活動や行事に参加している人や社会に貢献していると感じている人ほど、幸福度が高い傾向にあるようだ。京都府でも、府民の「満足度」を測るため、統計データと「京都府民の意識調査」を合わせて「京都指標」を作成した。今後、府政の方向性が府民の意識と乖離しないよう、この指標を元に検証していくとされている。その他、熊本県「くまもとの夢4カ年計画」、福岡県「幸福度に関する研究会」など、各地で“住民の幸福”を指標化するさまざまな取り組みが行われている。さらに福井県など12県知事で構成する知事ネットワークでは、「ふるさと希望指数」の研究が行なわれている。これは「幸福度」に加え、将来の実現を願う度合い「希望度」も同時に測る取り組みである。

地元住民の気持ちや幸福度、希望をくみ取って、これらに寄与する施策を考えること。これは本来の行政のあり方であり、こうした取り組みが今後もどんどん広がって欲しいと強く思っている。

(剽化者)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。